



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 一利

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,742	39.5	250	—	233	—	193	—
2021年3月期第1四半期	8,417	31.5	22	—	14	—	14	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 193百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.67	—
2021年3月期第1四半期	0.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	8,597	6,765	78.7	23.36
2021年3月期	8,268	6,568	79.4	22.68

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 6,765百万円 2021年3月期 6,568百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	12.0	340	365.8	300	525.0	230	461.0	0.79
通期	40,700	3.2	470	72.2	400	77.0	280	60.0	0.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	289,747,982 株	2021年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	102,640 株	2021年3月期	102,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	289,645,418 株	2021年3月期1Q	289,647,492 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により経済活動の再開や正常化への期待、各国の金融緩和策等から回復傾向にあるものの、感染力の強い変異株等の影響により感染が再拡大しており、国内外経済の下振れ懸念や金融資本市場の変動リスク等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等の影響から高値圏で推移しているものの、米国ゼロ金利政策の解除前倒しの方針から長期金利が上昇する等の影響により6月中旬以降は下落基調で推移いたしました。業績については金・白金族の集荷量が当初見込みを上回ったことや宝飾品の販売が好調であったことから堅調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買環境は良好であるものの、建築コストの増加や地価高止まりによる仕入価格の高騰、不動産賃貸業界においてはリモートワーク等の拡大を背景にオフィス規模縮小や撤退により空室率の増加が懸念される等、事業環境は厳しい状況のもと推移いたしました。機械市況においては、自動車や半導体関連等の受注増加から内外需ともに回復基調であったことから、業績は改善傾向で推移いたしました。コンテンツ事業においては、人気タイトルのグッズ販売が好調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,742,562千円（前年同四半期8,417,217千円39.5%増）、営業損益は250,236千円の利益（前年同四半期22,968千円の利益）、経常損益は233,322千円の利益（前年同四半期14,769千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は193,919千円の利益（前年同四半期14,308千円の利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,339千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益も同額増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は10,547,483千円（前年同四半期7,648,846千円）、営業損益は140,161千円の利益（前年同四半期60,455千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は21,810千円（前年同四半期41,911千円）、営業損益は2,540千円の損失（前年同四半期12,244千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は206,569千円（前年同四半期150,762千円）、営業損益は1,420千円の損失（前年同四半期27,368千円の損失）となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は954,977千円（前年同四半期575,884千円）、営業損益は217,210千円の利益（前年同四半期114,778千円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より328,900千円増加し、8,597,464千円となりました。

## (流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末より348,078千円増加し、6,281,802千円となりました。

増加の主なものは、売掛金の増加（418,430千円から747,692千円へ329,262千円の増加）、商品及び製品の増加（1,059,730千円から1,297,261千円へ237,531千円の増加）であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少（3,958,425千円から3,699,966千円へ258,458千円の減少）であります。

## (固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度末より19,178千円減少し、2,315,661千円となりました。

## (流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末より149,860千円増加し、1,423,977千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加（190,688千円から462,703千円へ272,015千円の増加）であります。

## (固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末より17,798千円減少し、408,378千円となりました。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末より196,838千円増加し、6,765,107千円となりました。

増加の主なものは利益剰余金の増加（350,752千円から547,532千円へ196,780千円の増加）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2021年8月11日に公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,425	3,699,966
売掛金	418,430	747,692
商品及び製品	1,059,730	1,297,261
仕掛品	395,151	411,033
原材料及び貯蔵品	26,578	27,456
販売用不動産	—	12,212
仕掛不動産	13,167	—
預け金	229	194
その他	102,080	126,052
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	5,933,724	6,281,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,820	1,171,209
減価償却累計額	△662,642	△673,812
建物及び構築物(純額)	508,177	497,397
機械装置及び運搬具	525,475	527,848
減価償却累計額	△467,149	△470,690
機械装置及び運搬具(純額)	58,326	57,157
土地	1,472,391	1,472,391
その他	149,990	149,990
減価償却累計額	△110,262	△112,322
その他(純額)	39,728	37,668
建設仮勘定	—	1,040
有形固定資産合計	2,078,623	2,065,654
無形固定資産		
コンテンツ資産	10,840	6,775
その他	12,996	12,673
無形固定資産合計	23,836	19,448
投資その他の資産		
投資有価証券	100,071	100,071
出資金	10,105	10,105
長期未収入金	400,915	400,915
敷金及び保証金	116,383	115,279
その他	5,819	5,103
貸倒引当金	△400,915	△400,915
投資その他の資産合計	232,379	230,559
固定資産合計	2,334,839	2,315,661
資産合計	8,268,563	8,597,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,688	462,703
短期借入金	600,000	600,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,286	64,286
未払金	33,612	20,607
未払法人税等	54,259	50,085
ポイント引当金	3,600	—
契約負債	—	3,245
その他	277,670	173,049
流動負債合計	1,274,117	1,423,977
固定負債		
長期借入金	170,415	154,455
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	12,695	12,695
繰延税金負債	10,619	10,015
資産除去債務	207,455	207,455
その他	21,040	19,805
固定負債合計	426,177	408,378
負債合計	1,700,295	1,832,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	350,752	547,532
自己株式	△31,344	△31,351
株主資本合計	6,568,334	6,765,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65	—
その他の包括利益累計額合計	△65	—
純資産合計	6,568,268	6,765,107
負債純資産合計	8,268,563	8,597,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,417,217	11,742,562
売上原価	8,057,379	11,099,561
売上総利益	359,838	643,000
販売費及び一般管理費	336,870	392,764
営業利益	22,968	250,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
国庫補助金収入	8,392	8,142
保険金収入	720	—
その他	2,293	900
営業外収益合計	11,410	9,044
営業外費用		
支払利息	1,153	1,345
休山管理費	16,942	20,776
その他	1,513	3,835
営業外費用合計	19,609	25,957
経常利益	14,769	233,322
特別利益		
固定資産売却益	—	10
補助金収入	7,655	—
特別利益合計	7,655	10
特別損失		
操業休止関連費用	5,134	—
特別損失合計	5,134	—
税金等調整前四半期純利益	17,290	233,333
法人税、住民税及び事業税	3,315	40,017
法人税等調整額	△333	△604
法人税等合計	2,982	39,413
四半期純利益	14,308	193,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,308	193,919



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,308	193,919
その他の包括利益		
為替換算調整勘定 (税引前)	△27	—
その他の包括利益合計	△27	—
四半期包括利益	14,280	193,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,280	193,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンテンツ事業の自社運営ECサイトで導入しているポイント制度において、従来は、会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,339千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は314千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,648,846	38,229	150,762	575,884	3,494	8,417,217	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	3,682	△3,682
計	7,648,846	41,911	150,762	575,884	3,494	8,420,900	△3,682
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	60,455	△12,244	△27,368	114,778	△11,417	124,203	△101,235

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	8,417,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	8,417,217
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	22,968

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△101,235千円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△101,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	10,547,483	18,127	206,569	954,977	15,404	11,742,562	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,682	—	—	—	3,682	△3,682
計	10,547,483	21,810	206,569	954,977	15,404	11,746,245	△3,682
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	140,161	△2,540	△1,420	217,210	△5,463	347,947	△97,711

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	11,742,562
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	11,742,562
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	250,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△97,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間から、「投資事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間のコンテンツ事業の売上高が1,339千円増加しております。